



## 原発ゴミ処分場誘致に町長が独断応募

高レベル放射性廃棄物最終処分場の候補地選定に向けた文献調査に全国で初めて応募し受理された高知県東洋町で、田嶋裕起町長が独断で書類を提出したことが問題化、町議の中には辞職を迫る声が強くなり、住民は処分場建設を阻止する条例制定に向けた活動を始めた。国は「地元理解が重要」としており、調査が開始されるかは不透明だ。

## 揺れる 高知・東洋町

一月二十五日の町議会全員協議会。田嶋町長は突然「応募する」と宣言した。議員からは「これが民主主義か」と非難の声が上ががり、十人中六人は反対を意思表示した。十五日には住民の六割、二千人以上の反対署名が提出されていた。「熱心な賛成派もいるが、もっと地元の理解が必要だ」。処分場建設地を決め、核燃料サイクル政策を進めたい経済産業省幹部も、突出した動きを懸念する。

「何もしなければ、町長を信任したと受け止められる」とある町議。二月に開かれる臨時議会は町長への議会の対応が焦点になる。不信任決議には四分の三以上の賛成(八人)が必要で、現状

## 町民の6割が反対署名

では困難。混乱は避けるべきとの意見もあり、法的拘束力がなく過半数の賛成で可能な辞職勧告決議を軸に調整が進む。

住民グループは、核廃棄物の持ち込みを禁止する条例制定を目指し、署名活動を進めている。直接請求に必要なのは有権者の五分の一、六十人だが、できるだけ多く集める考えだ。

町長は昨年三月にも応募書類を提出、「住民への周知が図られていない」として受理されなかった経緯がある。橋本大二郎町事と、隣接する徳島県の飯泉嘉門知事は六日、経産省や事業主体の原子力発電環境整備機構を訪れ、反対の意向を伝える。

**高レベル放射性廃棄物** 原発の使用済み核燃料を再処理し、燃料として使ったプルトニウムやウランを取り出した後に残る放射線の強いゴミ。地下300メートルより深く埋めて処分する計画で、原子力発電環境整備機構は2002年、全国の市町村に最終処分場の候補地を公募、30年度の操業開始を目指す。